

平成23年度 総会・講演会・懇親会

総務委員会 委員長 大枝正人



去る5月20日(金) サニーストーンホテルにて、平成23年度総会・講演会・懇親会が開催されました。

総会においては、平成22年度事業報告、収支決算報告、監査報告そして、平成23年度事業計画案と予算案が提案され、承認されました。

第二部においては、企業経営のリスクマネジメントについての講演と、環境に配慮した江坂らしいまちづくりについての講演を2部構成で実施しました。

第三部の懇親会では、井上哲也新市長を始め、今回の統一地方選挙で当選された新市議会議員もご出席頂き、会員との楽しい交流が行われ、散会となりました。



●講演要旨

第一部「企業とBCP」

株式会社 建設技術研究所 大阪本社 情報・防災室 森本 浩之 氏

企業経営におけるリスクマネジメントでは自然災害は勿論のこと、新型インフルエンザ・テロ・火災・製造物責任・システム障害・情報漏洩・法令遵守・経済情勢・噂など多種多様な経営リスクに対して、あらかじめ「想定外」を「想定内」にしておく必要があります。この度の東日本大震災のようなマグニチュード9の大地震が起こるとは思っていなかった、大津波がくるとは思っていなかった、原発事故が起こるとは思っていなかったと言われていました。しかし、企業としてはこれらの経営リスクを「想定内」とするための対策「事業継続計画」(BCP: business continuity plan)が必要です。この言葉が出てきたのは6~7年前のことです。企業が危機に直面した場合を想定し、許容限界レベルで事業を継続させる、許容される期間内に事業を復旧させることが企業の社会的責任といえます。

BCPは経営システムです。BCPにより、経営資源(ヒト・モノ・カネ)を最大限に活用することで、単なる危機管理対策ではなく企業ブランドの維持・従業員のモチベーションアップにもつながります。お金をかけてできるものではなく、一朝一夕でできるものでもないと思います。また、事業を継続させる、顧客・取引先の信用を維持する、従業員の雇用を確保する上でBCPが必要になります。阪神大震災の時は事業継続の上でのリスクはそれほど大きくありませんでした。注目されたのは中越地震の時です。この地域には自動車部品の会社が集中していたのでその供給ができなくなり、企業の再編が行われました。サンヨーがパナソニックの傘下に入ることになったのも、この



地震が原因とも言われています。東日本大震災において、その教訓が生かされたのかは至って疑問です。現実には、自動車部品、煙草等の供給が滞りました。BCP策定のメリットは、経営リスクに強くなる、中長期の経営戦略につながる、従業員・取引先との連帯感が深まる等が挙げられます。

リスクの最も身近な事例として、ICT(情報通信技術)があります。①ソフトウェアおよびハードウェアの構造上の欠陥。②インターネット利用形態の変化。③重要システムのオンライン化。④クラウド化。⑤ソニー・オンラインエンタテインメントの顧客情報流出。⑥みずほ銀行のシステム障害。⑦JR東日本の新幹線システム障害等です。皆さんは身近なところにリスクを抱えておられますが、実害がなければ表面には出てきません。実害が出た時には、BCP導入済みですと早く回復し、操業が可能になります。

BCPと防災計画の違いについて、BCPは事前準備と事後復旧ですが、防災対策は物事が起こってからの、発災直後からの緊急対策になります。一番大きく違うところは目標復旧時間を明確にし、取引先との連携も視野に入